

今冬・今夏の需給・市場の見通しについて

2022年6月24日

資源エネルギー庁

1. 今夏・今冬の需給の見通しについて

2022年度の厳しい電力需給の状況

- 近年、脱炭素の流れの中で、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う火力発電所の稼働率の低下等により休廃止が増加。併せて、今年3月の福島県沖地震による稼働停止の長期化も懸念。
- 一方で、これまでに再稼働した原子力発電所は計10基にとどまり、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの導入が進んでいるものの、特に冬季において、需給ひっ迫時の供給力が減少。
- その結果、2022年度夏季は、**7月の東北・東京・中部エリアにおいて予備率3.1%**と非常に厳しい見通し。冬季は、**1月、2月に全7エリアで安定供給に必要な予備率3%を確保できず、東京エリアはマイナスの予備率と特に厳しい見通し。**

※10年に1度の猛暑・厳冬においても最低限必要とされる予備率は3%

<猛暑・厳寒時の需要に対する予備率>

夏季

	7月	8月	9月
北海道	21.4%	12.5%	23.3%
東北	3.1%	4.4%	5.6%
東京			
中部			
北陸			
関西			
中国	3.8%		
四国			
九州			
沖縄	28.2%	22.3%	19.7%

冬季

	12月	1月	2月	3月
北海道	12.6%	6.0%	6.1%	10.0%
東北	7.8%	3.2%	3.4%	9.4%
東京		▲ 0.6%	▲ 0.5%	
中部	4.3%	1.3%	2.8%	
北陸				
関西				
中国				
四国				
九州				
沖縄	45.4%	39.1%	40.8%	65.3%

予備率3%に対する不足量

東京エリア 1月：▲199万kW 2月：▲192万kW
西日本6エリア 1月：▲149万kW 2月：▲18万kW

【参考】最大需要発生時の予備率（過去の推移と見通し）

- 今年の夏（7月）は、東北・東京・中部エリアで最大需要発生時の予備率が3.1%と2017年度以降で最も厳しい見通しとなっている。

夏季高需要期（7月※）の最大需要発生時の予備率見通しの推移

（万kW）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
北海道	▲ 1.9%	10.5%	9.2%	8.7%	20.2%	16.7%	12.2%			16.2%	21.4%
東北	3.8%	5.5%	7.5%	5.5%	7.3%	10.1%		5.3%	7.1%		
東京	4.5%	6.7%	5.5%	11.0%	8.1%	3.0%	3.9%				3.1%
中部	5.2%	9.0%	3.4%	4.9%	6.7%	4.2%					
北陸	3.6%	5.2%	3.0%	6.4%	11.1%	8.4%					
関西	▲ 14.9%	3.0%	3.5%	3.0%	8.2%	13.7%				3.7%	
中国	4.5%	10.5%	4.1%	7.9%	13.0%	21.6%	9.5%	5.5%	8.2%		3.8%
四国	0.3%	5.9%	4.3%	12.1%	5.8%	21.4%					
九州	▲ 2.2%	3.1%	3.0%	3.0%	13.9%	10.7%					

2018年度より電力融通を折り込んだ手法に変更

※2016年度以前については8月の数字を記載

【参考】過去の最大需要発生時の予備率（見通し）

- 全国 7 エリアで予備率が3%を下回る現時点での来年 2 月の見通しは、2012年度以降で最も厳しいものとなっている。

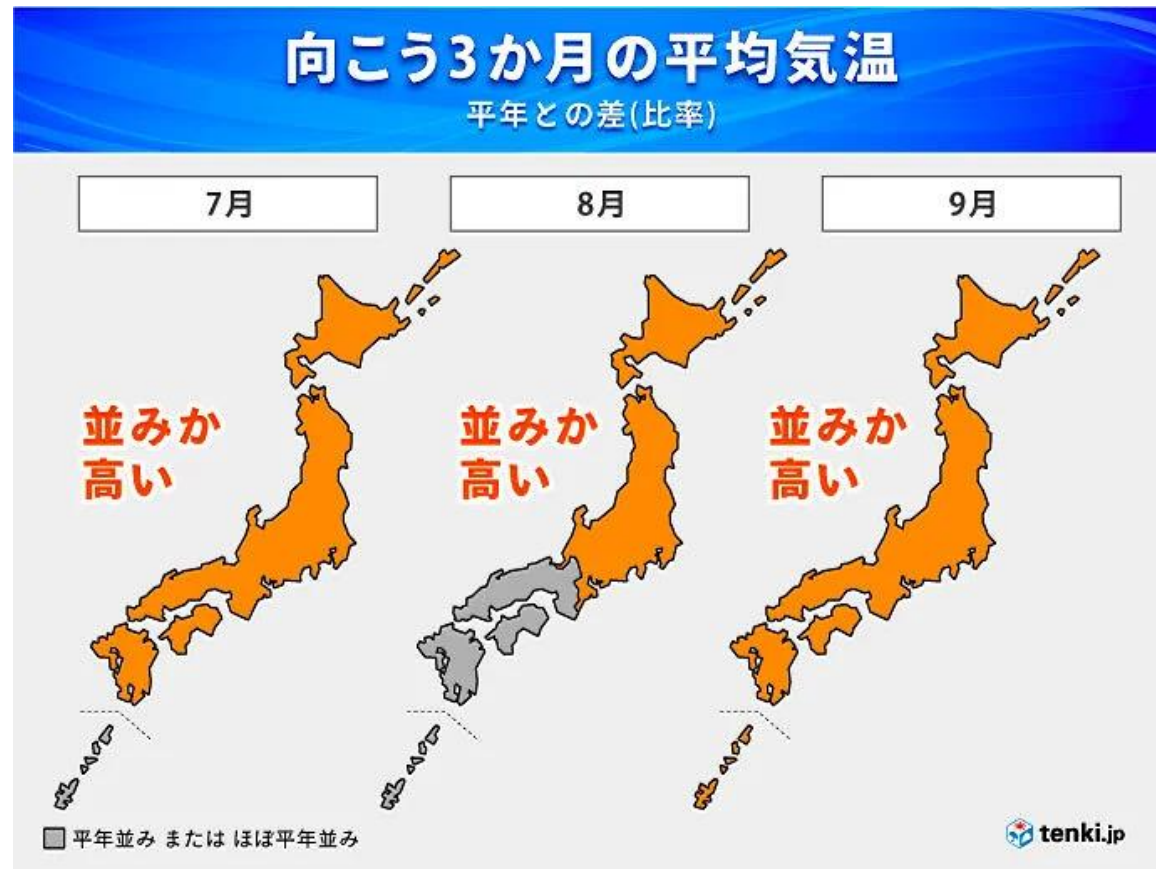
冬季高需要期（2月）の最大需要発生時の予備率見通しの推移

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
北海道	5.8%	7.2%	11.4%	14.0%	16.2%	16.6%	16.4%	6.6%	6.3%	7.0%	6.1%
東北	6.1%	8.9%	9.0%	6.1%	8.0%	15.8%	4.3%			4.4%	3.4%
東京	9.4%	10.2%	7.9%	6.6%	6.4%	8.9%				3.1%	▲ 0.5%
中部	6.6%	6.3%	5.7%	6.1%	3.1%	3.0%	8.6%	4.3%	6.4%	3.9%	2.8%
北陸	8.3%	6.0%	7.2%	5.3%	10.5%	11.8%	4.0%				
関西	4.1%	3.0%	3.0%	3.3%	9.3%	17.9%	8.6%				
中国	7.7%	8.5%	8.3%	9.6%	15.9%	12.2%					
四国	9.1%	7.2%	5.5%	6.2%	10.4%	25.3%					
九州	3.1%	3.1%	3.0%	4.7%	8.9%	5.9%					

2018年度より電力融通を折り込んだ
手法に変更

【参考】今夏の気候見通し

- 日本気象協会によると、今夏は広い範囲で平均気温は平年並みか高い見通し。
- 九州から関東甲信は7月太平洋高気圧の北への張り出しが強まり、各地で梅雨明けが早まり猛暑になる見通し。



小売電気事業者への働きかけ

- 今夏は現時点では安定供給に必要な予備率は確保できているものの、想定外の需要増加や、ウクライナ情勢等により燃料調達への懸念が生じると、小売電気事業者の中には、供給能力確保義務を履行できない者が出る可能性がある。この場合、予め供給力が確保できなかった小売電気事業者の経営に影響を与えるだけでなく、市場における売り入札が不足することに伴い、**市場価格が高騰し、小売電気事業者全体にも影響が及ぶ可能性**がある。
- このため、需要家に対する安定的な電力供給サービスの継続を確保するため、**小売電気事業者に対し、供給力確保義務を含めた法令遵守に万全を期す観点から、相対契約や先物市場等を活用した供給力の確保やリスクヘッジ、ディマンドリスpons契約の拡充等の検討を要請した。**

小売電気事業者への通知文 (2022年度夏季)

夏季の電力需要期に向けた供給力確保等について（2022年6月7日発出）

経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部
政策課電力産業・市場室長 下村貴裕

2022年度夏季の電力需給見通しについては、10年に1度の厳しい暑さを想定した場合にも、全エリアで安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できる見通しであるものの、7月は東北・東京・中部エリアで最大需要発生時の予備率が3.1%という見通しとなるなど2017年度以降で最も厳しい見通しとなっております。供給力に限りがある中、想定外の需要増加等が生じると、小売電気事業者の皆様の中には供給能力確保義務を履行できない者が出現する可能性があります。この場合、あらかじめ供給力が確保できなかった小売電気事業者の経営に影響を与えるだけでなく、市場における売り入札が不足することに伴い、市場価格が高騰し、小売電気事業者全体にも影響が及ぶ可能性があります。

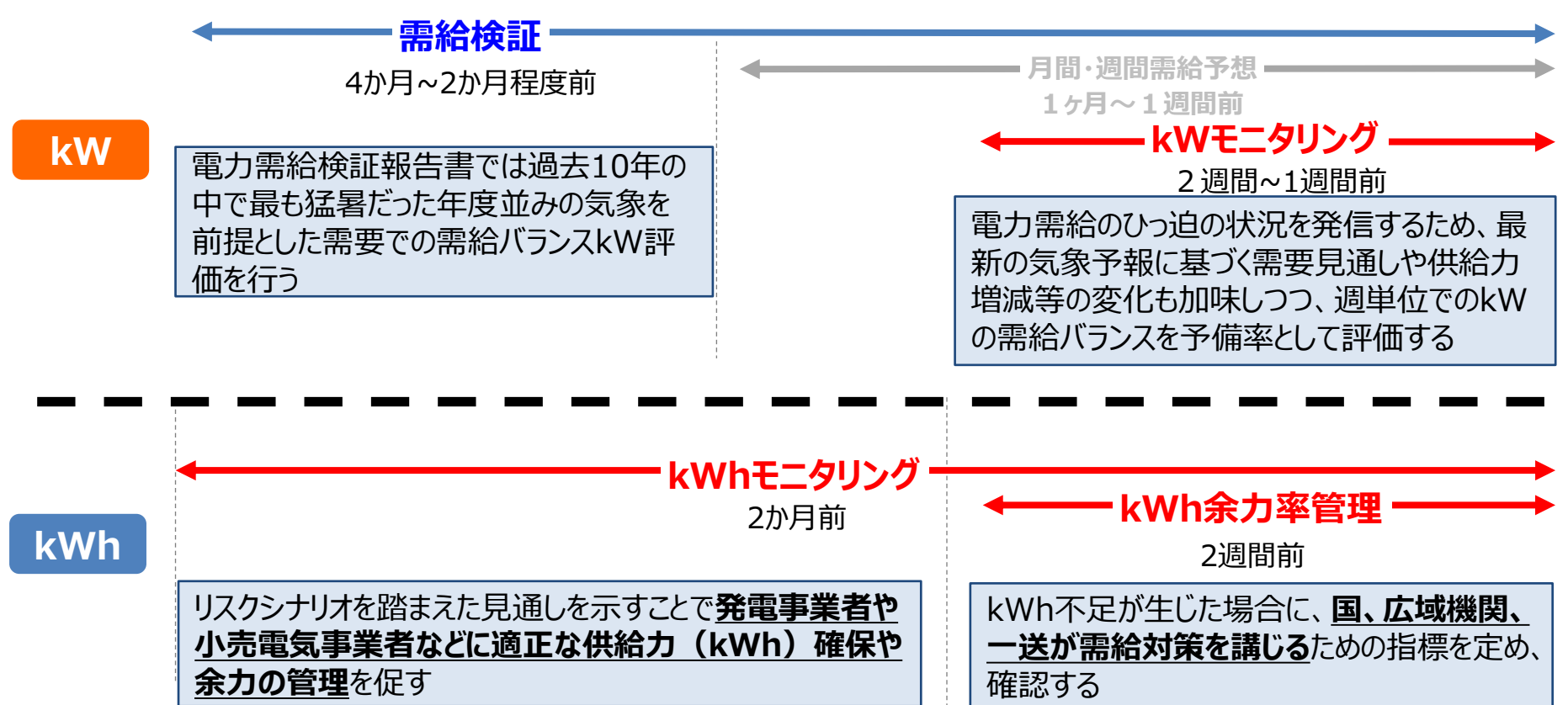
また、世界的にみれば、ウクライナ情勢等により燃料調達リスクの不確実性が高まっております。こうした国際情勢が我が国の燃料や電力の安定供給に与える影響については、予断を許さない状況です。

こうした状況を踏まえ、経済産業省は、2022年度夏季に向けた電力需給対策をとりまとめました(※3)。また、「電力需給に関する検討会合(※4)」を5年ぶりに開催し、政府としての電力需給に関する総合対策を決定しました。

貴社におかれましては、供給力確保義務に基づき、また、市場価格高騰に備えたリスク管理のため、日頃より供給力確保に努めていただいていると承知していますが、需要家に対する安定的な電力供給サービスの提供をし、供給力確保義務を含めた法令遵守に万全を期す観点から、相対契約や先物市場等を活用した供給力確保やリスクヘッジ、ディマンドリスpons契約の拡充等について、御検討いただくことを要請いたします。

kW・kWhのモニタリングの実施

- 広域機関は、昨冬実施したように、夏季の電力需給検証後の供給力等の変化を継続的に確認することとし、①kW予備率のモニタリング（2週間先までの週別バランス評価）、②kWh余力率のモニタリング（2か月程度先までの余力推移）を定期的の実施し、HPにて公表予定。



需給ひっ迫時の対応（2022年度）

需給ひっ迫準備情報の発信

前々日18時目処

・蓋然性のある追加供給力対策を踏まえても、エリア予備率5%を下回る見通しとなった場合、前々日18時を目処に一般送配電事業者から需給ひっ迫準備情報の発信

前日16:00目処

需給ひっ迫注意報の発令

・あらゆる供給対策を踏まえても、広域予備率が5～3%の見通しとなった場合、前日16:00を目途に資源エネルギー庁から注意報を発令。

※前日16時以降に、気象条件の変化や、電源の計画外停止等により、広域予備率3%未満の見通しとなった場合は急遽警報発令となることがあり得る。
※需給ひっ迫のおそれが解消されたと判断される場合には注意報を解除する。

需給ひっ迫警報の発令

・あらゆる供給対策を踏まえても、広域予備率が3%を下回る見通しとなった場合、前日16:00を目途に資源エネルギー庁から警報を発令。
※計画停電等を行う可能性がある場合、一般送配電事業者から実施の可能性を公表する。

当日

需給ひっ迫警報の発令（続報）

・需給状況が前日時点から改善がされず更新があった場合や、より厳しい見通しとなった場合、広域予備率が3%未満の場合にエネ庁から警報（続報）を発令。
※需給ひっ迫のおそれが解消されたと判断される場合には警報を解除する。

節電要請※

※切迫度に応じて、節電要請の内容を変更

警報発令・節電要請等を行った後も広域予備率が1%を下回る見通しの場合

緊急速報メール（対象者：不足エリア内の携帯ユーザー）の発出

・不足エリア内の携帯ユーザーに、エネ庁から「緊急速報メール」を発信。

実需給の2時間程度前

計画停電の実施を発表

※自然災害や電源の計画外停止が重なるなど、急遽予備率低下が生じるケースにおいては、上記スキームに限らず警報等を発令する場合がある。

【参考】需給ひっ迫時の情報発信（イメージ）

前
々
日

需給ひっ迫準備情報

- 翌々日の予備率の見通し
- 需要家に対する節電準備のお願い

前
日

需給ひっ迫注意報／警報

- 翌日の予備率の見通し
- 需給ひっ迫の切迫度と合わせた節電依頼

＜具体的な節電行動の例＞

（家庭）

- 冷房温度の設定温度28度（暖房は20度）を徹底する
- 1つの部屋に集まり、空調や照明の使用を減らす
- 炊飯器やドライヤーの使用を控える ※熱中症等に注意し、生活に支障を来さない範囲

（オフィス）

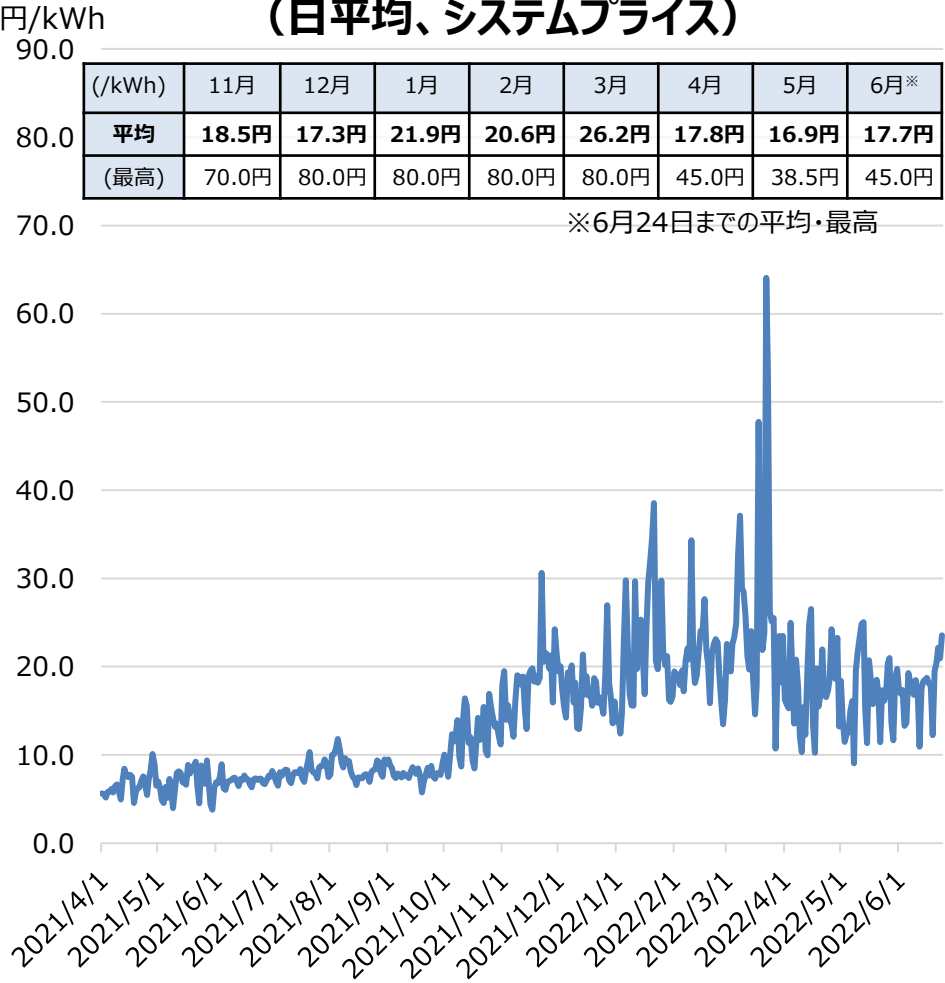
- 照明を間引く、ネオンサインの消灯
- エレベーターを一部停止する
- OA機器の使用削減

2. 足元の電力市場の動向について

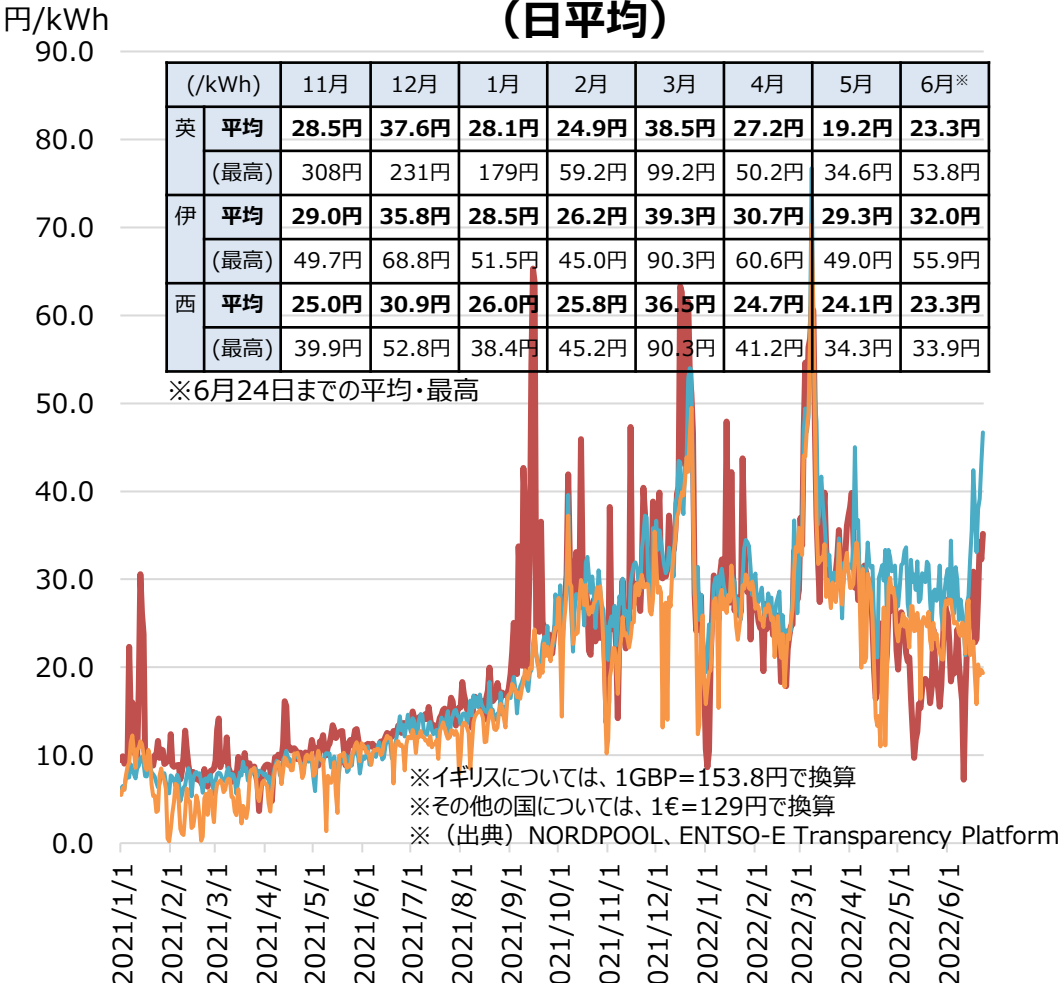
足元の電力市場（スポット市場）の価格推移

- 秋口以降、諸外国の電力市場価格は高騰。日本は諸外国に比べれば相対的に低いものの、18.5円/kWh（11月）→17.3円/kWh（12月）→21.9円/kWh（1月）→20.6円/kWh（2月）→26.2円/kWh（3月）→17.8円/kWh（4月）→16.9円/kWh（5月）→17.7円/kWh（6月）と推移。

日本のスポット市場の価格推移 （日平均、システムプライス）

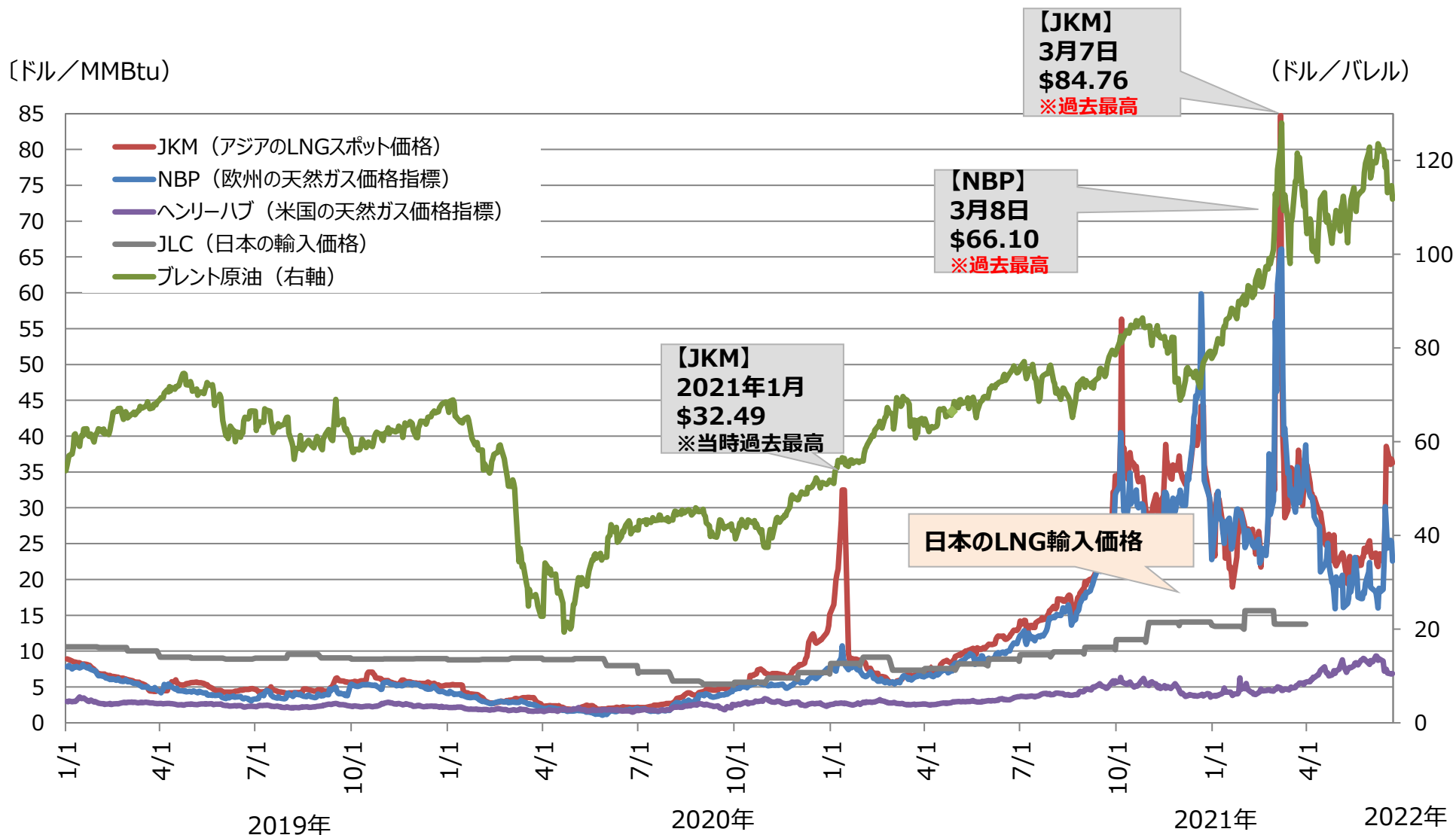


欧州各国のスポット市場の価格推移 （日平均）



(参考) 直近のLNG価格の推移

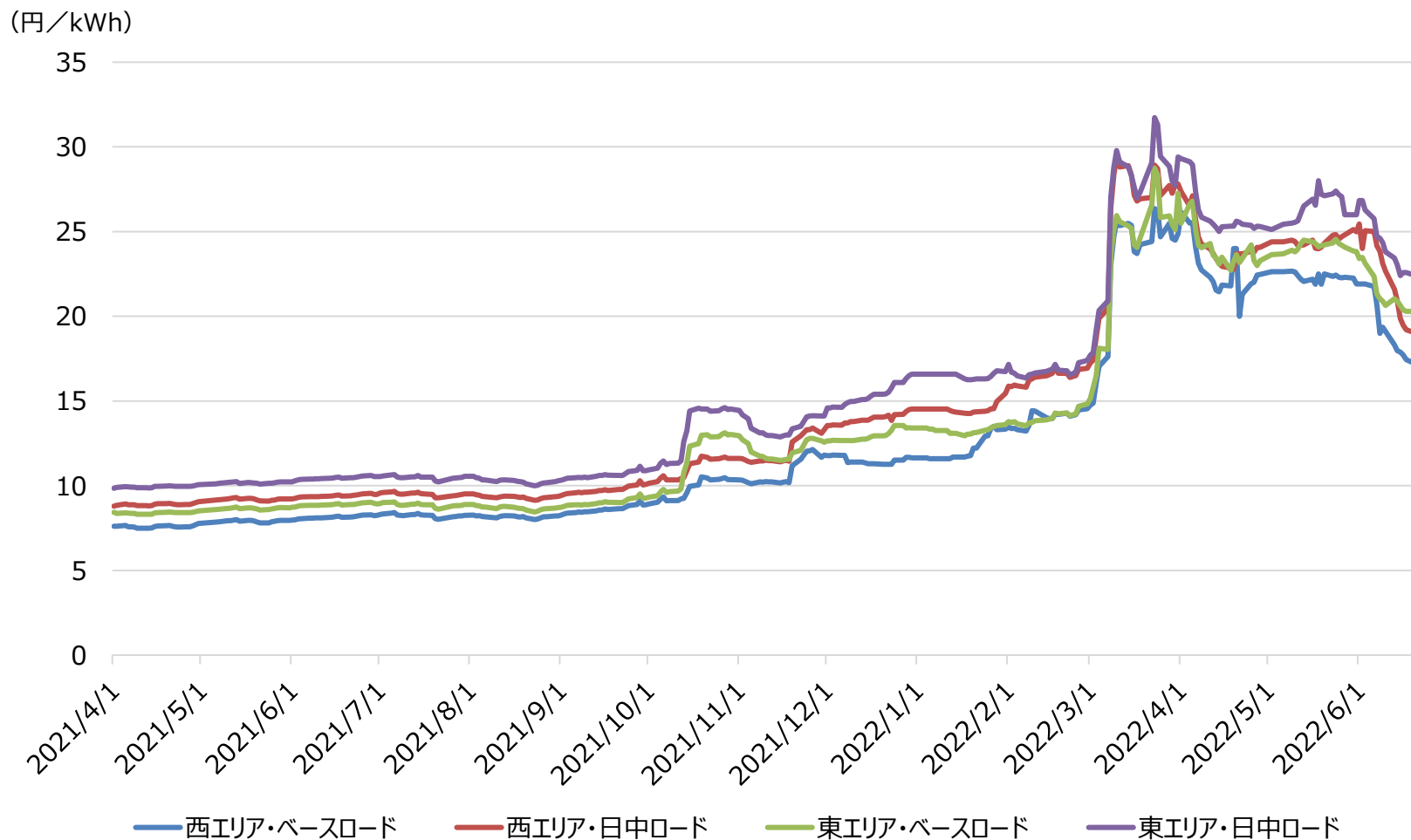
- 世界のLNG・天然ガス価格の動向は相互に相関を強めており、足元では、米欧アジア各地域でLNG・天然ガス価格が、例年に比して高騰している。



(参考) 電力先物価格の推移 (2022年6月限)

- 3月に入り、電力先物価格は高騰。

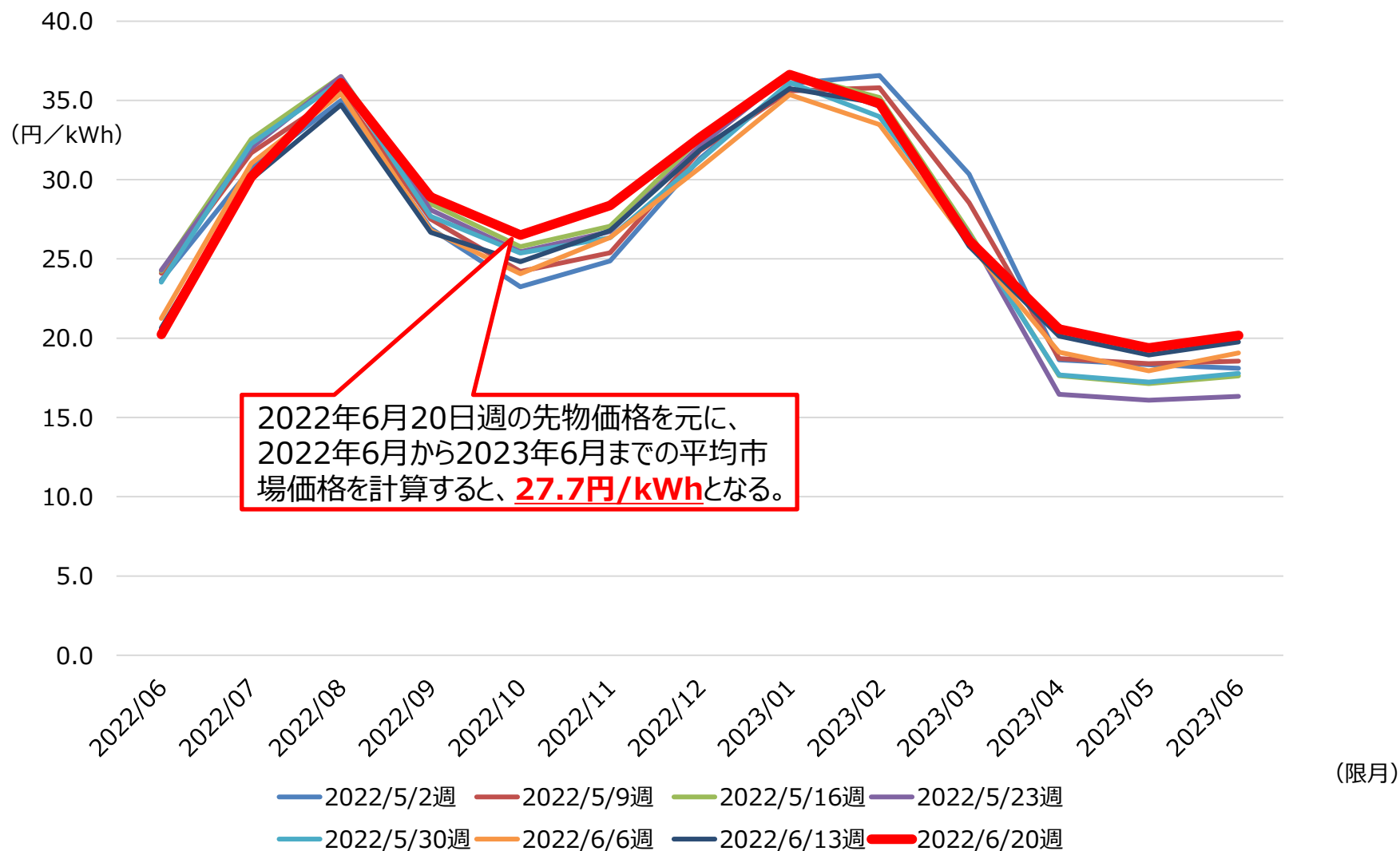
電力先物価格の推移 (2022年6月限の商品、TOCOM)



※2022年6月28日までのデータ

(参考) 電力先物価格の推移 (各限月)

電力先物価格の推移 (各限月週平均、東エリア・ベースロード、TOCOM)



※2022年5月13日までのデータ